

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	立石 寿裕
施策名	2 食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	事業群関係課(室)		
事業群名	② 食品の安全性に関する理解促進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	5,193

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>県民、食品関連事業者及び行政が食品の安全性についての情報を共有し、共通理解を図るリスクコミュニケーション※を推進することで、県民が抱える食品添加物や残留農薬、輸入食品などへの不安を和らげ、食品に対する信頼確保に努めます。</p> <p>※リスクコミュニケーション:食品にあるリスクについて、消費者、食品関係事業者、行政等の関係者間で情報・意見を交換し、その過程で相互理解を深め信頼を構築する活動</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i)食品の安全性に関する意見交換会や講習会を積極的に実施 ii)ホームページやFacebookなどを活用した食に関する情報提供の充実 iii)食品110番※による苦情や相談を受け、調査・指導を実施するなど、食品表示の適正化を推進</p> <p>※食品110番:食品表示適正化のため、県民から食品表示全般及び食品衛生等に関する苦情・相談を受け付ける窓口</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>安心が実感できる食生活のためには、食品の安全が確保されているだけでなく、安全性に対する信頼が前提条件となるものである。そのため、県民の関心の高いテーマによる意見交換会等を開催し、より多くの県民に食品の安全性に関する正しい情報を提供するとともに、共通理解を図ることが信頼の確保につながることから、意見交換会等の開催回数を目標としている。</p> <p>令和4年度は、県民を対象とした意見交換会や、小中学生に対する食品安全教室等による情報提供を積極的に行った結果、目標を達成することができた。また、将来食品に関する指導的立場となる専門学部の大学生を対象とした意見交換会等を実施し、食品の安全・安心に関する情報発信に取り組んだことで、食品の安全性に関する理解促進に寄与することができた。</p>
	食品の安全性に関する意見交換会等の開催回数	目標値①	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上(毎年度)	
	実績値②	20回(H28-R元年度平均)	20回	24回				進捗状況	
	達成率②/①		100%	100%				順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画					R5目標			
事業実施の根拠法令等			事業実施の根拠法令等									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)								
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i ii	○	1	食品安全・安心推進事業費	1,539	1,539	16,359	消費者、食品事業者及び行政等の相互理解と情報共有を目的として、食品の安全・安心リスクコミュニケーションを開催した。 また、教育現場等での意見交換会(情報提供等)を行うための小中学生を対象とした食品安全教室や、小学生の親子を対象とした食品製造の体験教室の開催により、食品の安全性への関心や理解を深めた。 さらに、食品の安全性に関する情報の更なる浸透・拡散を図るため、将来食品に関する指導的立場となる大学生を対象とした食品安全講座を開催した。	【活動指標】	4	6	150%	●事業の成果 ・小中学生や大学生を対象とした食品安全教室や、県民を対象としたリスクコミュニケーションなどを24回開催し、県内各地で食品の安全性に関する正しい情報の提供や食品の安全性についての理解促進に努めたが、成果指標である「県内で購入する食品に安心している県民の割合」は目標を達成することができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・食品の安全・安心に関する情報を発信するため、各種講座等を、積極的に開催したことにより、食品の安全性に関する理解促進に寄与した。
				2,330	2,330	12,245		4	5	125%		
				2,760	2,760	12,346		4				
				・食品安全基本法 第7条 ・長崎県食品の安全・安心条例 ・長崎県食品の安全・安心条例施行規則 ・長崎県食品の安全・安心条例事務取扱要領				【成果指標】	93	87.0	93%	
			R元-6					93	87.1	93%		
食品安全・消費生活課	○	—	—	食品関連事業者及び消費者	【活動指標】	93						
取組項目 iii	○	2	食品の安全・安心対策強化事業費	2,848	4	5,453	食品表示法に基づき、県内全域の小売店舗等で販売されている生鮮食品、加工食品の食品表示について、調査及び指導を実施した。	【活動指標】	280	291	103%	●事業の成果 ・小売店舗等への食品表示巡回調査により、事業者への食品表示の周知及び不適正表示に対する指導の結果、令和4年度は再調査の対象となる店舗は無かった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・食品表示の適正化を推進することで、食品を摂取する際の安全性及び県民の合理的な食品選択の機会の確保に寄与した。
				2,863	42	5,358		食品表示巡回調査店舗数(回)	280	296	105%	
				2,987	99	5,402		280				
				・食品表示法 第8条 ・米トレーサビリティ法 第10条				【成果指標】	100	100	100%	
			H25-					100	100	100%		
食品安全・消費生活課	○	—	—	食品関連事業者	再調査対象店舗の表示是正率(%)	100						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 食品の安全性に関する意見交換会や講習会を積極的に実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 全世代を対象とした食品安全・安心講座を積極的に開催した結果、活動指標である開催回数は目標を達成することができたが、成果指標である「県内で購入する食品に安心している県民の割合」は、目標を達成していない。 令和4年度に実施した「ながさき県政WEBアンケート」では、特に食品添加物、残留農薬、輸入食品に対して不安があると回答した者が多かったことから、これらが原因で食品に安心することができない県民が一定存在すると考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「県内で購入する食品に安心している県民の割合」を高めるため、今後もより効果的なリスクコミュニケーションやSNS等を活用した情報発信方法を検討し、食品の安全性に関する正しい知識を幅広く県民に普及啓発していく必要がある。特に、県民が食品の安全性について不安があると感じている要因等を明確に把握し、食品の安全性に関する正しい情報を積極的に発信していく。</p>
<p>ii ホームページやFacebookなどを活用した食に関する情報提供の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ホームページについては、食品等のリコール情報や食品表示に関する情報、リスクコミュニケーションの実施状況など、食品の安全・安心に関する最新情報の掲載に努めたところ、令和4年度のホームページへのアクセス件数は14,136件と、過去3年間の平均アクセス件数(R1～R3平均:9,177件)を上回った。一方で成果指標である「県内で購入する食品に安心している県民の割合」の目標を達成するため、特に若い世代への啓発に対しては、より効果的なSNSを活用していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、より多くの県民に対して食品の安全性に関する正しい情報の発信を行っていく必要があることから、ホームページの内容を充実させ、食品の安全・安心に関する情報を正確に分かりやすく伝えるよう工夫していく。また、食品の安全・安心のリスクコミュニケーションにおける資料、食育情報誌や啓発資材でホームページのPRを積極的に行うことで、アクセス件数の増加に努めていく。さらに若い世代に対しては、啓発の効果がより期待できるSNSの更なる活用を図る。</p>
<p>iii 食品110番による苦情や相談を受け、調査・指導を実施するなど、食品表示の適正化を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成15年から食品表示や食品衛生等に関する苦情・相談を受け付ける窓口として「食品110番」を設置し、食品関連事業者による表示相談や消費者からの苦情に対して対応しているが、県民に対し定期的な周知が必要である。 また、令和4年度は食品表示法に基づき小売店舗等に対する巡回調査を行った結果、再調査の対象となる店舗は無かった。このことは、これまでの小売店舗等への食品表示巡回調査により、事業者への食品表示の周知及び不適正表示に対する指導が図られた結果であると考えられるが、依然として軽微な不適正表示のある店舗が認められていることから、今後も継続した巡回調査による指導・啓発を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 食品関連事業者が食品表示基準を遵守した適正な食品表示を行うことができるよう、食品110番や、食品関連事業者による表示相談に対し適切に対応する。また、県内全域の小売店舗等に対する巡回指導を引き続き行うとともに、食品関連事業者を対象とした食品表示説明会やSNS等において指導事例を紹介するなど、食品表示の適正化に向けた指導・啓発を強化していく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	食品安全・安心推進事業費	<p>食品の安全性に関する正確な情報の発信とリスクコミュニケーションをさらに推進することで、食品に関する理解促進と信頼の確保に努めていく。令和4年度に実施した「ながさき県政WEBアンケート」では、特に食品添加物、残留農薬、輸入食品に対して不安があると回答した者が多かったことから、意見交換会などを通じて、食品の安全性に関する情報発信を行い事業の推進を図る。</p>	②	<p>「県内で購入する食品に安心している県民の割合」を高めるため、リスクコミュニケーションや食品の安全に関する正しい知識の普及・啓発を引き続き推進していくとともに、特に若い世代に対して、SNS等の効果的な手法を用いた情報発信などに取り組んでいく。</p>	改善
			R元-6				
			食品安全・消費生活課				
取組項目 iii	○	2	食品の安全・安心対策強化事業費	<p>食品表示基準改正等の迅速な周知、食品関連事業者からの表示相談、食品業界団体等からの説明会の依頼等への対応に加え、食品表示巡回調査の際には資材を配布した啓発や、SNSなどを活用した指導事例の発信を新たに予定しており、食品表示の適正化に向けた指導・啓発を充実・強化していく。</p>	②	<p>消費者が食品を購入する際、安全性を確保したり、食品の内容を正しく理解するため、食品関連事業者が食品表示基準に基づいた適切な表示を行うことができるよう、食品関連事業者への適切な表示指導や食品表示基準改正等の速やかな情報提供など、引き続き食品表示の適正化を図っていく。</p>	現状維持
			H25-				
			食品安全・消費生活課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点